

# 自然保護センターにおける民間企業等連携可能性調査業務技術提案書等作成要領

## 1 事業企画書の作成

事業企画書は、次の項目を最低限、網羅する内容を記載の上、提出してください。様式は問いませんが、書類はA4版で作成してください。

なお、必要に応じて参考資料等(パンフレットやチラシ等)を添付いただいても構いません。

### <記載事項>

#### ①ねらい

項目	記載に当たっての必須項目・内容
業務のねらい	この調査業務における主とした「ねらい」と、どういうところに力点を置いたものにするか明示すること。

#### ②運営体制

項目	記載に当たっての必須項目・内容
運営体制及び実施スケジュール	この事業を効果的に実施するための運営体制及び受託後の実施スケジュールを明示すること。 特に、調査業務を円滑に実施するための体制について、具体的に記述すること。

#### ③業務内容

項目	記載に当たっての必須項目・内容
ターゲットの定義と現状分析	① センターの保有する資源・特性の把握、来場者細分化について、できるだけ具体的にその手法、進め方等について記載すること。
国内外の先進事例収集・比較分析	① 先進事例収集について、できるだけ具体的にその手法、進め方等について、記載すること。また、現時点で先進事例となる候補の想定等がある場合は、併せて記載すること。 ② 実施事業選定について、できるだけ具体的にその手法、進め方等について、記載すること。また、現時点で仮に想定される指標の候補等がある場合は、併せて記載すること。
事業調査手法検討・事業評価	① 事例調査手法検討、事業評価について、できるだけ具体的にその手法、進め方等について記載すること。また、現時点で仮に想定される調査項目、調査手法の候補等がある場合は、併せて記載すること。
ロードマップの策定	① ロードマップの策定について、できるだけ具体的にその手法、進め方等について、記載すること。

#### ④その他

項目	記載に当たっての必須項目・内容
独自提案 (ある場合)	本事業の趣旨を踏まえ、事業効果を高めるための独自提案がある場合は、記載すること。

## 2 その他

(1)見積書(様式任意)には、経費区分(人件費、旅費、一般管理費等)ごとの所要経費を積算し、その積算根拠を添付して提出してください。限度額は、2,000,000円(消費税及び地方消費税の額を含む。)であること。

(2)委託事業終了後、実績報告書(収支精算書も含む)を提出してください。